

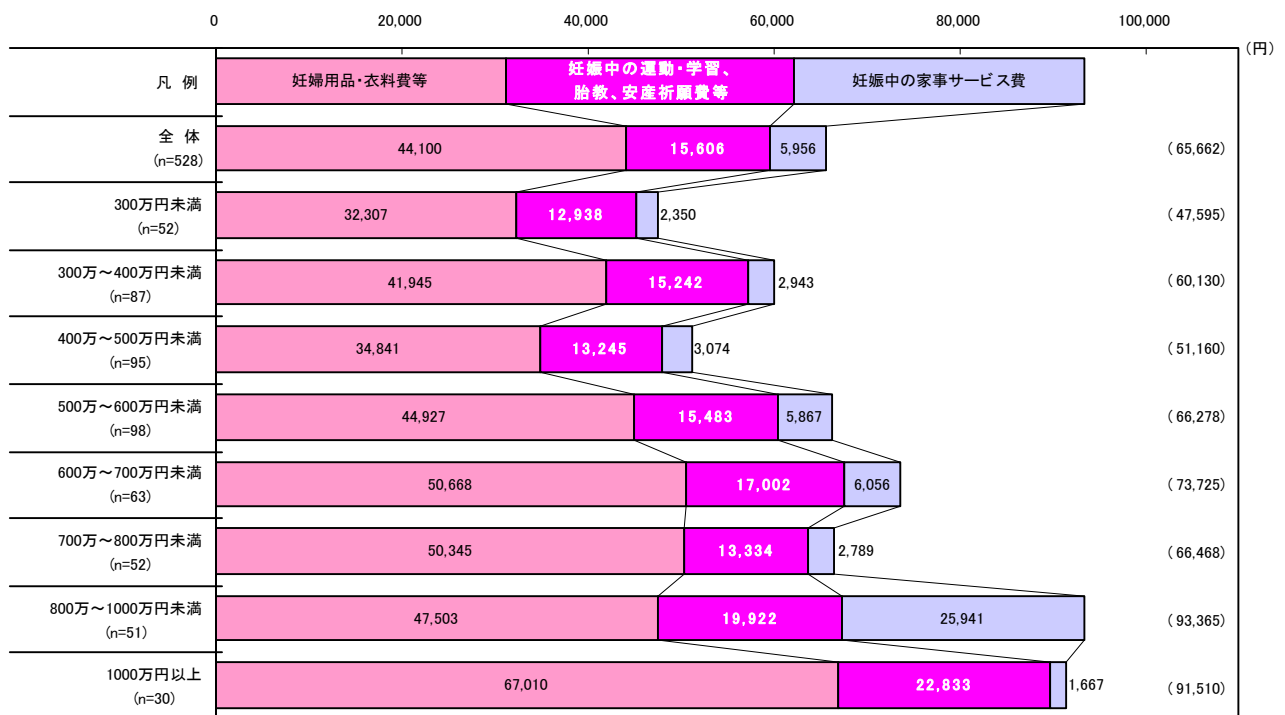
## 5. 出産前後の費用について

### (1) 妊娠中の出産準備費

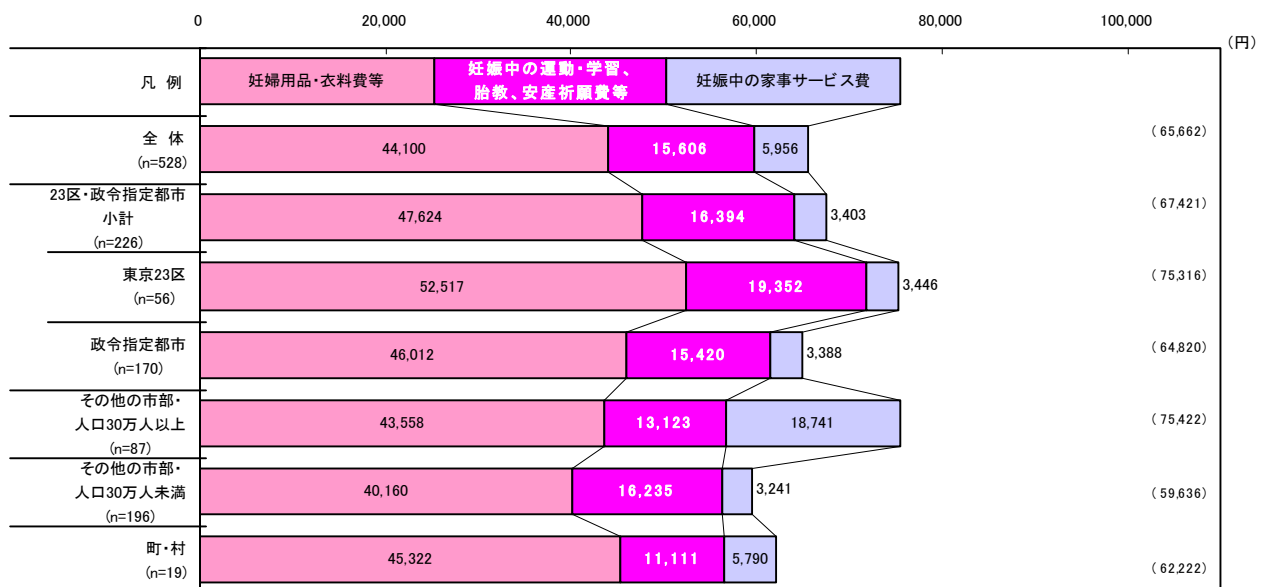
#### 「妊娠中の出産準備費」は、地方より都市部の方がやや多い

- 妊娠中の出産準備費は、全体で約6万6千円。
- 世帯年収別では、世帯年収が高くなるほど支出額も増加している。
- 地域区別では、東京23区や人口30万人以上の市部でやや多く、人口30万人未満の市部や町・村はやや少ない。

図表 5-1-1. 第1子一人当たりの妊娠中の出産準備費【世帯年収別】



図表 5-1-2. 第1子一人当たりの妊娠中の出産準備費【地域区別】



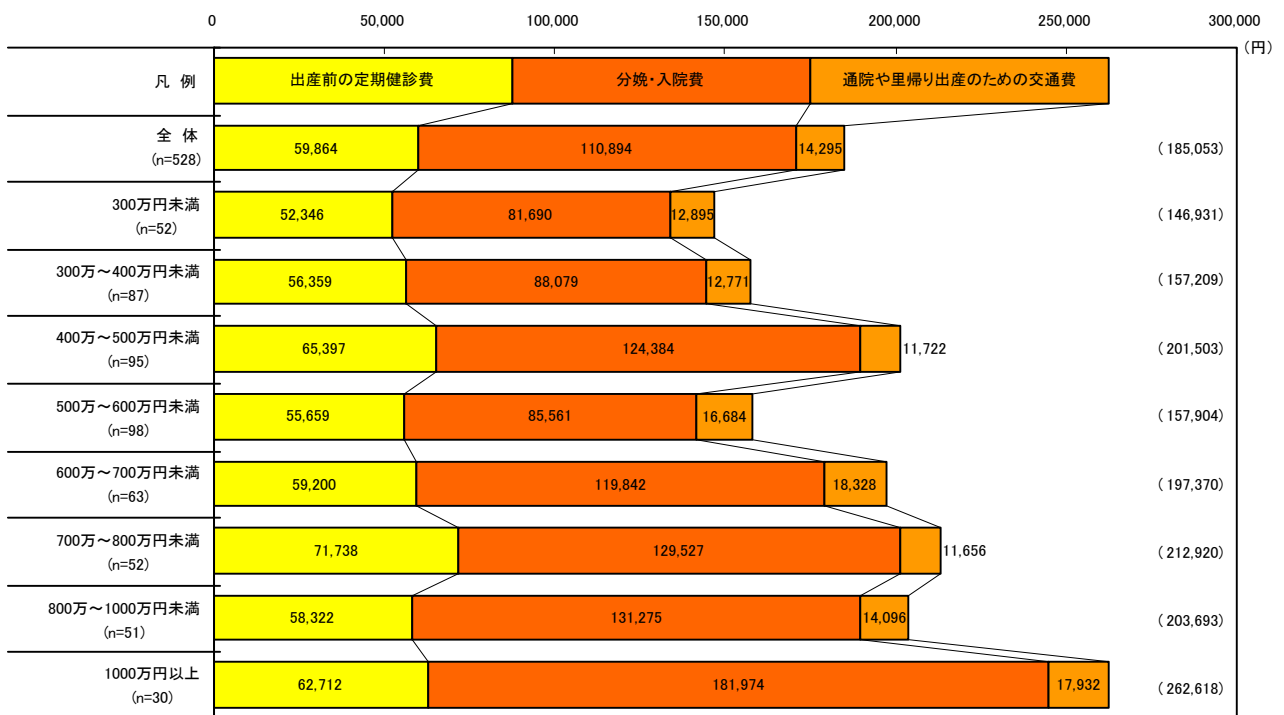
グラフ右の( )内は出産準備費の総額

(2) 出産関連費

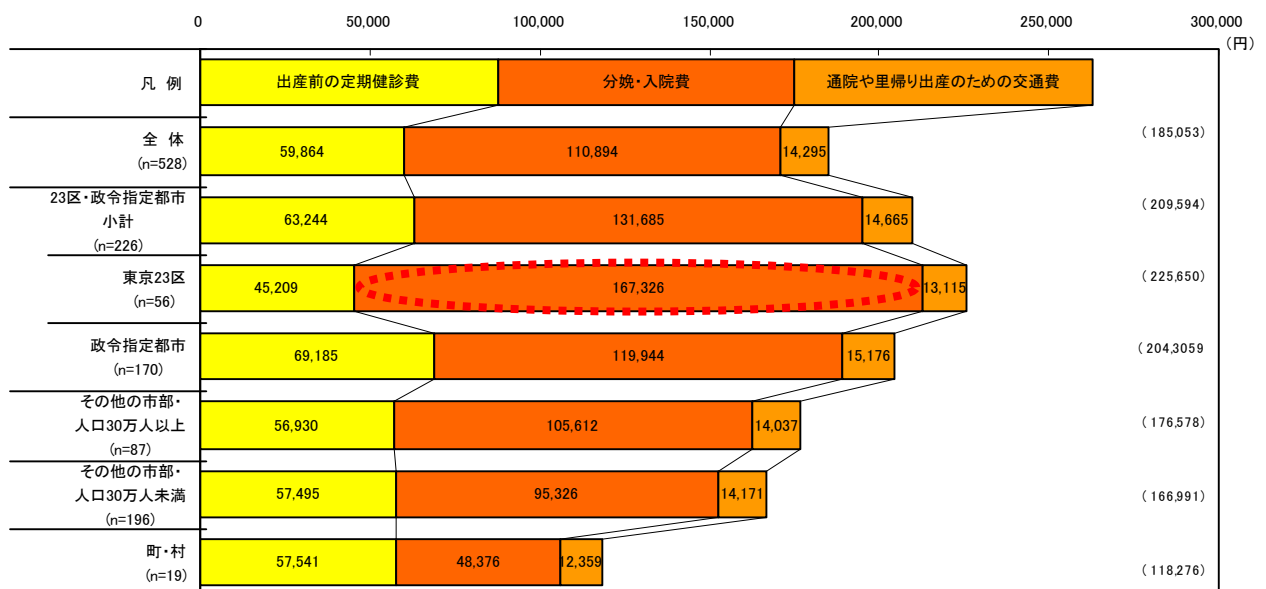
「分娩・入院費」の支出額は、都市部で多い

- 出産関連費（医療機関等からの請求・支払額から国・自治体等からの助成金を差し引いた実費）は、全体で約18万5千円。
- 世帯年収別では「出産前の定期健診費」に大きな違いはみられないが、「分娩・入院費」は世帯年収が高くなるほど支出額が多くなる傾向がみられる。
- 地域区別では、東京23区・政令指定都市は総額20万円を超えているが、その他の市部は17万円前後、町・村は約12万円と、都市規模で違いがみられる。特に「分娩・入院費」で違いが顕著で、東京23区はこの額が大きい。

図表5-2-1. 第1子一人当たりの出産関連費（国・自治体等からの助成金を差し引いた実費）【世帯年収別】



図表5-2-2. 第1子一人当たりの出産関連費（国・自治体等からの助成金を差し引いた実費）【地域区別】



グラフ右の( )内は出産準備費の総額

## 6. 子育て関連手当の受給状況

### 小学生までは公的手当 + 親の勤務先からの子育て関連手当の受給率が高い

- 子育て関連手当を「公的手当のみ受給」している世帯は、小学6年生までは5割強を占める。
- 「公的手当 + 勤務先からの手当を受給」している世帯は0～6歳では3割以上だが、小学生になると徐々にその割合は下がり、小学4～6年生では2割程度となっている。
- 中学生になっても大半は何らかの子育て関連手当を受給しているが、「いずれも受給していない」の割合が2～3割強を占めるようになる。

図表6-1. 子育て関連手当の受給状況【第1子の年齢・学年別】

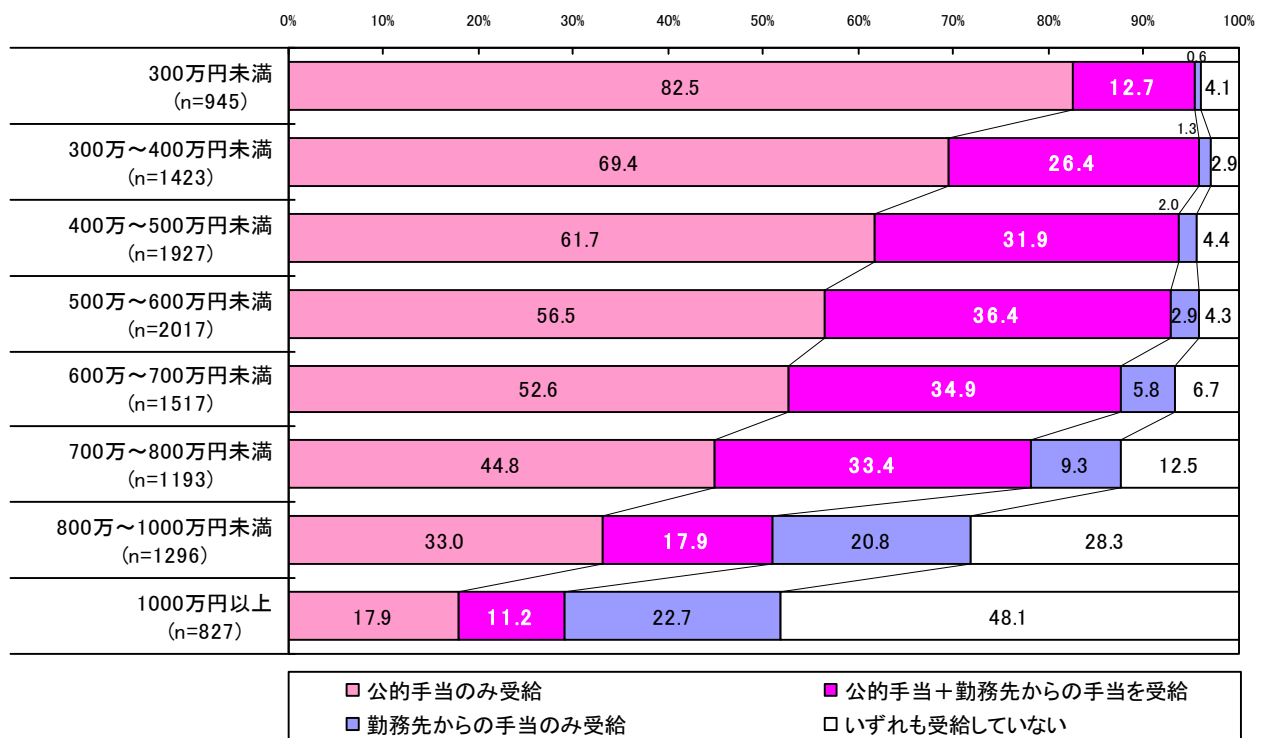


第1子に限らず、世帯全体で受給している子育て関連手当について回答  
 公的手当：児童手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当、児童育成手当（育成手当、障害手当）  
 勤務先からの手当：家族手当、扶養手当などの名目で支給されているもの

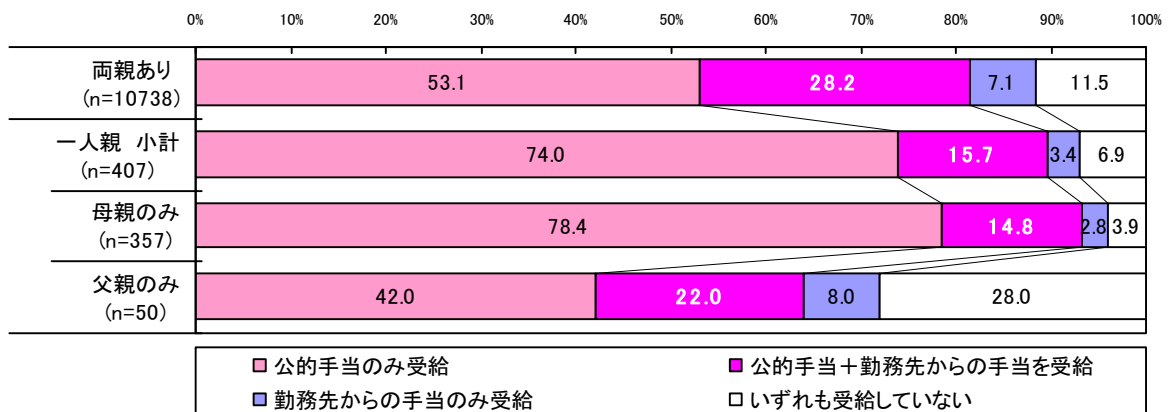
### 世帯年収が低い世帯は、「公的手当のみ受給」している割合が高い

- 世帯年収 300 万円未満では「公的手当のみ受給」が 8 割を超えており、700 万円未満までは「公的手当のみ受給」が過半数を占める。
- 世帯年収 400 万～800 万円未満は、「公的手当＋勤務先からの手当を受給」が約 3 割を占める。
- 世帯年収 800 万円以上では「勤務先からの手当のみ受給」の割合が増える一方、「いずれも受給していない」の割合も増加する。
- 一人親世帯は「公的手当のみ受給」が 7 割強。ただし、母子家庭の受給率が高いが、父子家庭は低い。

図表 6-2 . 子育て関連手当の受給状況【世帯年収別】



図表 6-3 . 子育て関連手当の受給状況【親の状況別】



第1子に限らず、世帯全体で受給している子育て関連手当について回答  
 公的手当：児童手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当、児童育成手当（育成手当、障害手当）  
 勤務先からの手当：家族手当、扶養手当などの名目で支給されているもの

## 7. 祖父母からの経済的援助の状況

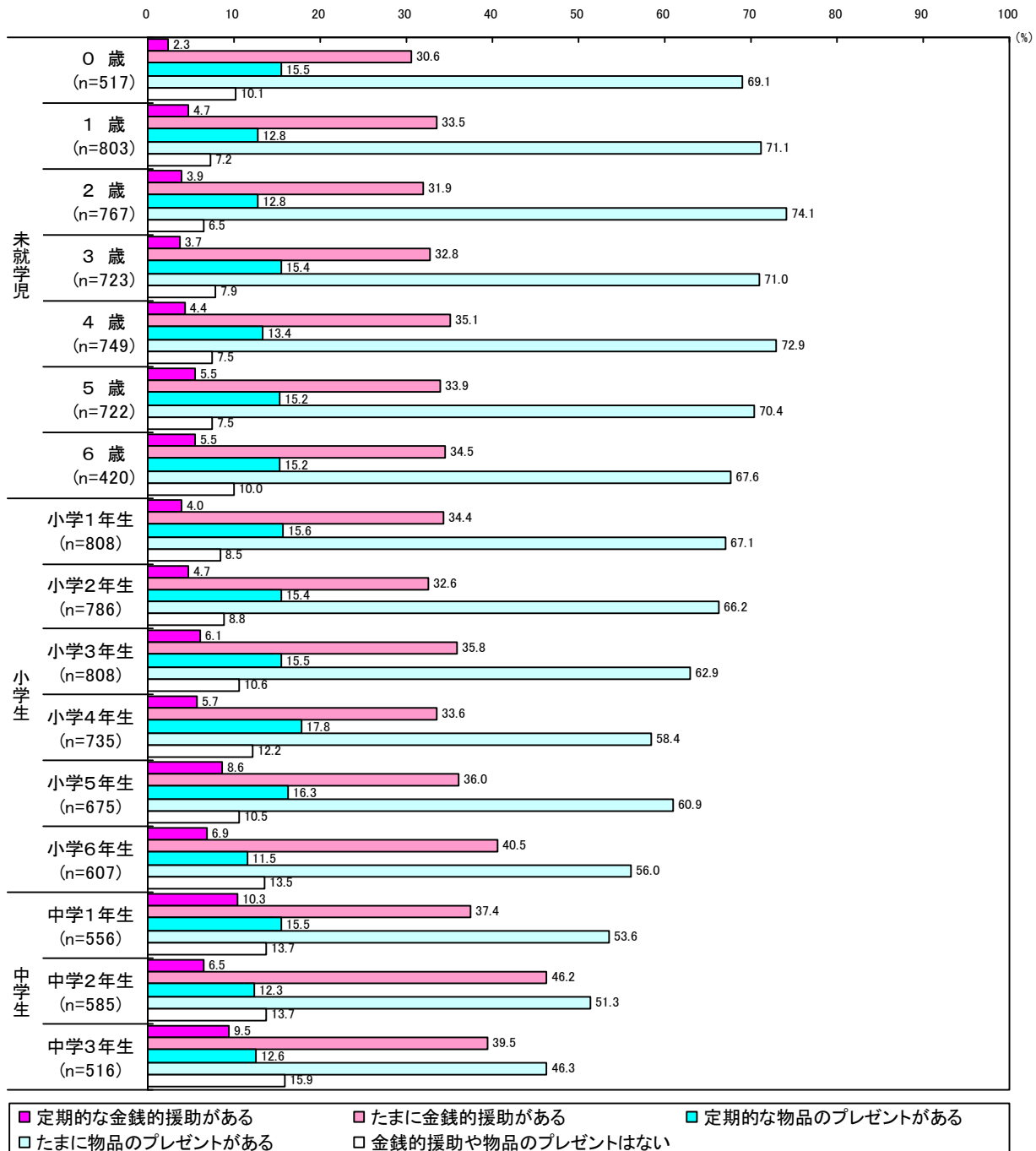
### (1) 祖父母からの経済的援助の有無

#### 祖父母からの経済的援助は未就学児で約9割、中学生でも8割強が受けている

- 祖父母からの経済的援助(金銭または物品のプレゼント)の有無は、第1子の年齢・学年が上がるほど「金銭的援助や物品のプレゼントはない」の割合が微増しているが、何らかの援助を受けている世帯が中学3年生でも8割強を占めている。
- 経済的援助の中身は、全体的に金銭的援助より物品のプレゼントの方が多いが、第1子の年齢・学年が上がるにつれて金銭的援助の割合が増加している。
- 経済的援助を受ける頻度は、全体的に「定期的に」というより「たまに」の方が多い。

図表 7-1-1. 祖父母からの経済的援助の有無【第1子の年齢・学年別】

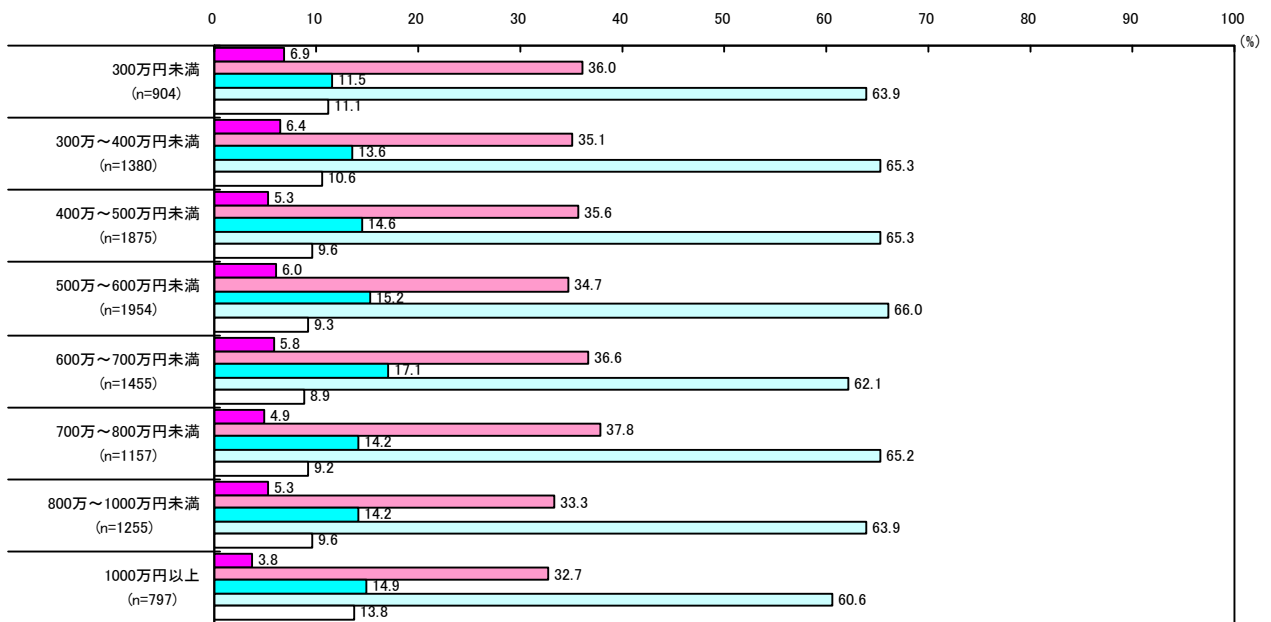
Q16. お宅では祖父母(お子様からみて)からお子様のために金銭的援助や物品のプレゼントがありますか。(いくつでも)



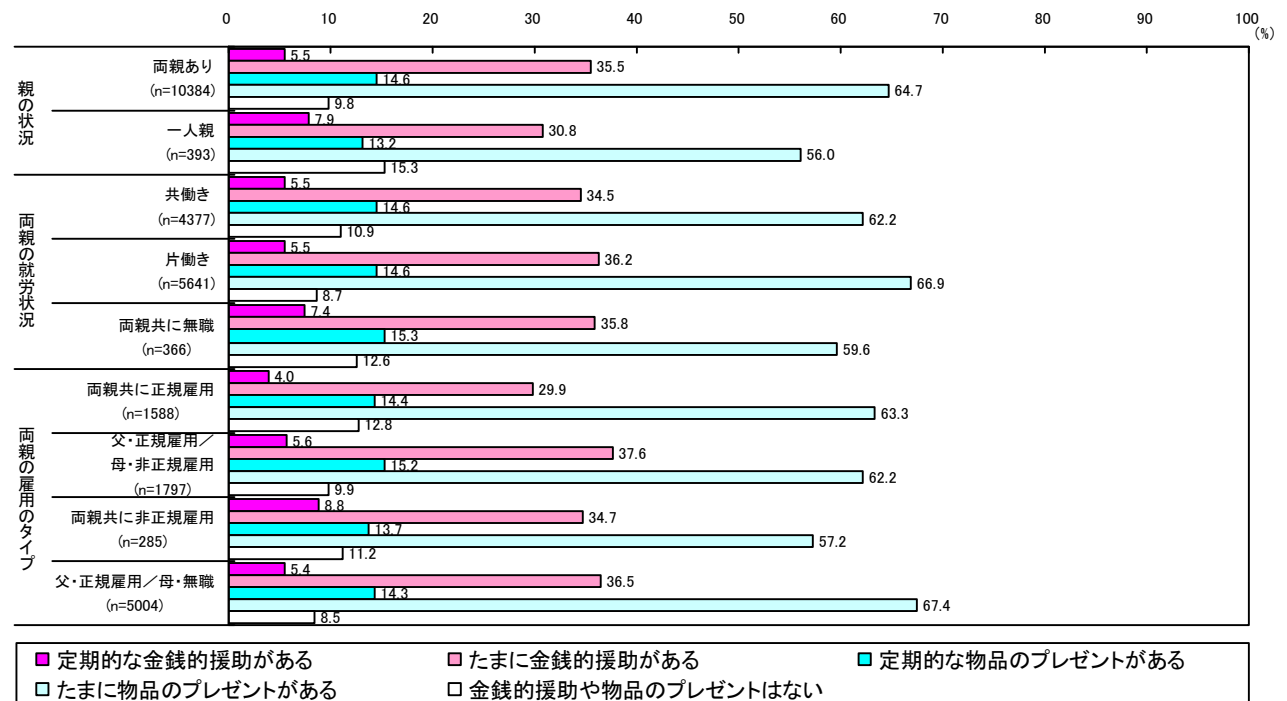
## 祖父母からの経済的援助は、世帯年収額に関係なく受けている

- 世帯年収別に祖父母からの経済的援助の有無をみると、ほとんど違いがない。
- 親の状況別では、両親共に正規雇用世帯は他の層に比べて金銭的援助がある割合がやや低いが、他の層ではほとんど違いがない。

図表 7-1-2 . 祖父母からの経済的援助の有無【世帯年収別】



図表 7-1-3 . 祖父母からの経済的援助の有無【親の状況別】



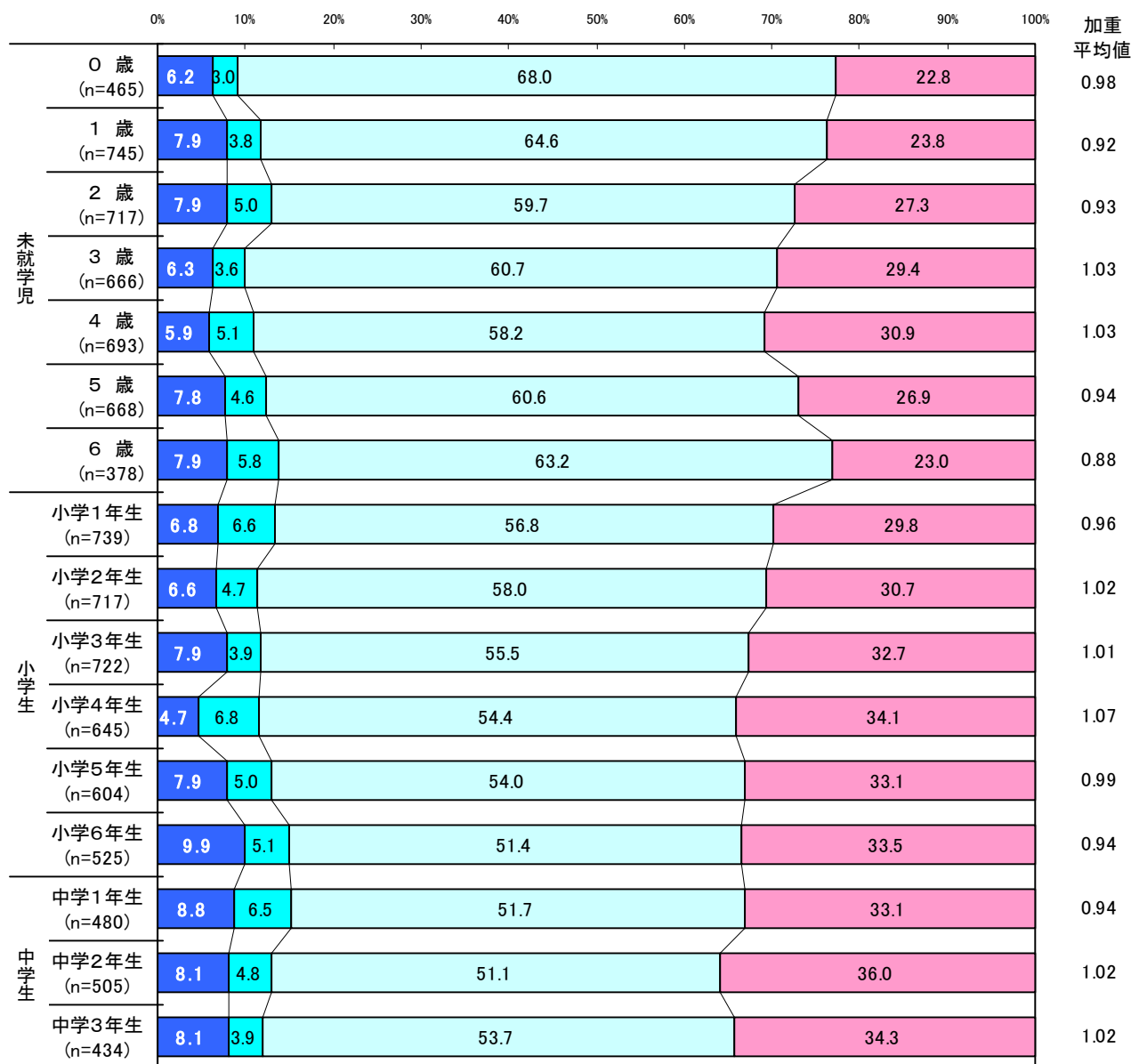
(2) 祖父母からの経済的援助の必要度

**祖父母からの経済的援助は「子育て費用の足しになり、助かる」という親が過半数を占める**

- 祖父母からの経済的援助の必要度は、全体的に「あてにしている訳ではないが、子育て費用の足しになっている」の割合が最も高い。ただし、第1子の年齢・学年が上がるにつれて、「金銭的援助や物品のプレゼントがなくても全く問題ない」の割合が高くなる傾向がみられる。

図表 7-2-1. 祖父母からの経済的援助の必要度【第1子の年齢・学年別】

Q17.祖父母(お子様からみて)からの金銭的援助や物品のプレゼントについて、あなたはどうお考えですか。



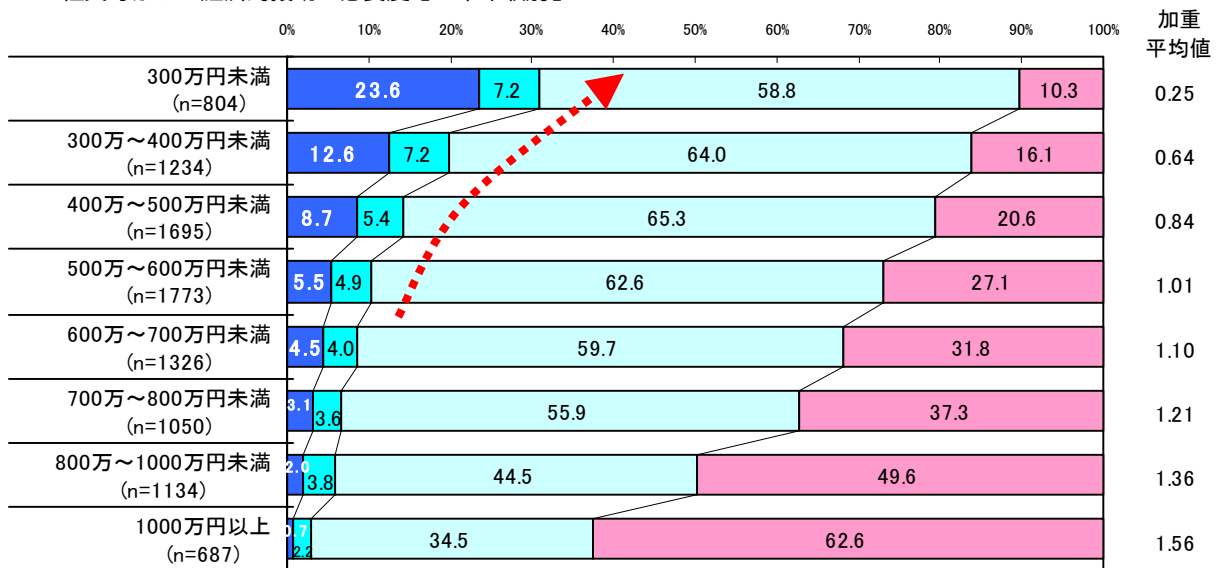
■ 金銭的援助や物品のプレゼントがなければ家計が苦しい      ■ 金銭的援助や物品のプレゼントを子育て費用のあてにしている  
 □ あてにしている訳ではないが、子育て費用の足しになっている      ■ 金銭的援助や物品のプレゼントがなくても全く問題ない

加重平均値：「金銭的援助や物品のプレゼントがなければ家計が苦しい」= - 2、「金銭的援助や物品のプレゼントを子育て費用の足しにしている」= - 1、「あてにしている訳ではないが、子育て費用の足しになっている」= + 1、「金銭的援助や物品のプレゼントがなくても全く問題ない」= + 2 の値を代入して計算した平均値

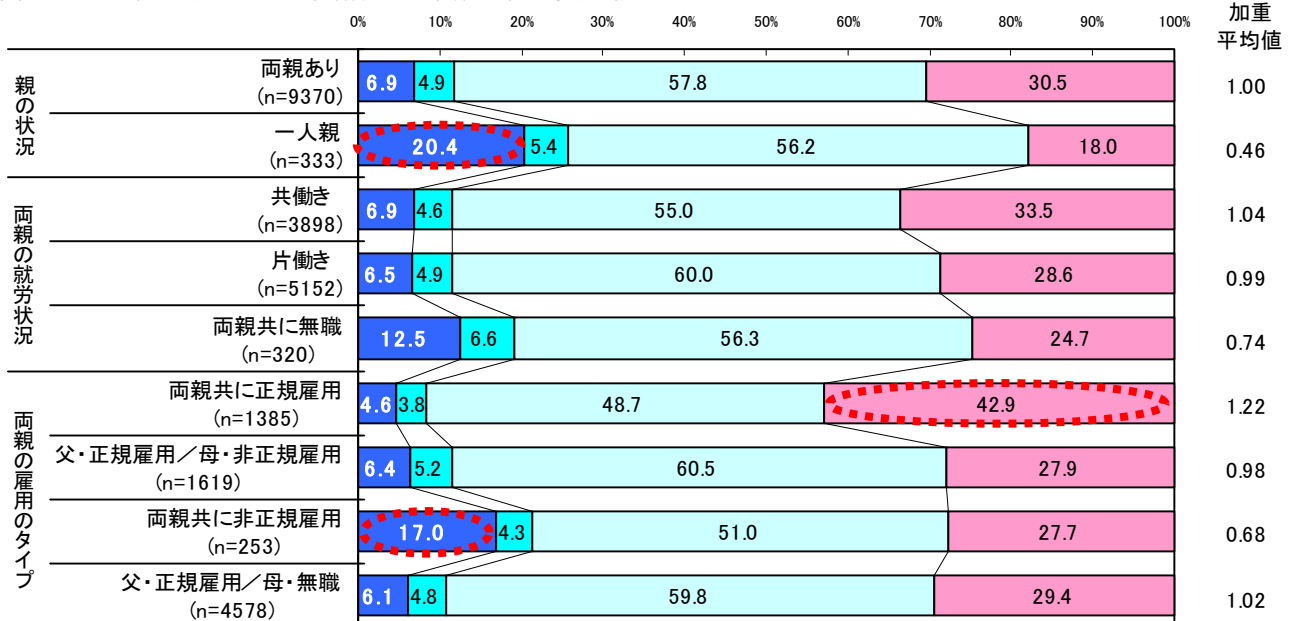
### 世帯年収が低い層は、祖父母からの経済的援助の必要度が高い

- 世帯年収が低くなるほど、「金銭的援助や物品のプレゼントがなければ家計が苦しい」の割合が高い。また、「金銭的援助や物品のプレゼントを子育て費用のあてにしている」「あてにしている訳ではないが、子育て費用の足しになっている」の割合も高くなっており、祖父母からの経済的援助の必要度が高い。
- 一人親、両親共に非正規雇用世帯は「金銭的援助や物品のプレゼントがなければ家計が苦しい」の割合が他の層に比べて高い。一方、両親共に正規雇用世帯は「金銭的援助や物品のプレゼントがなくても全く問題ない」の割合が高い。

図表 7-2-2 . 祖父母からの経済的援助の必要度【世帯年収別】



図表 7-2-3 . 祖父母からの経済的援助の必要度【親の状況別】



■ 金銭的援助や物品のプレゼントがなければ家計が苦しい      ■ 金銭的援助や物品のプレゼントを子育て費用のあてにしている  
 □ あてにしている訳ではないが、子育て費用の足しになっている      ■ 金銭的援助や物品のプレゼントがなくても全く問題ない

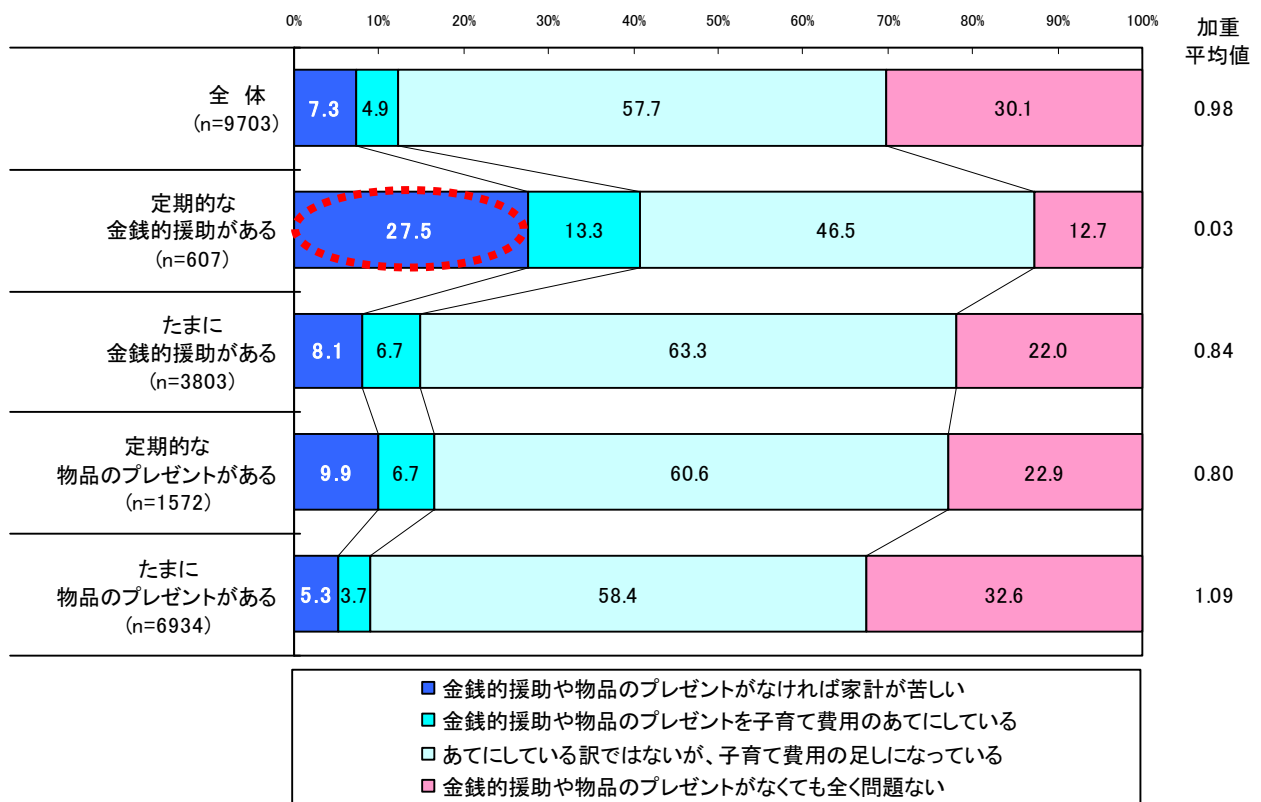
加重平均値：「金銭的援助や物品のプレゼントがなければ家計が苦しい」= - 2、「金銭的援助や物品のプレゼントを子育て費用の足しにしている」= - 1、「あてにしている訳ではないが、子育て費用の足しになっている」= + 1、「金銭的援助や物品のプレゼントがなくても全く問題ない」= + 2 の値を代入して計算した平均値



### 祖父母から定期的な金銭的援助を受けている世帯は、経済的援助の必要度も高い

- 祖父母から定期的な金銭的援助がある世帯は「金銭的援助や物品のプレゼントがなければ家計が苦しい」が約3割を占め、他の層に比べて突出している。

図表 7-2-4 . 祖父母からの経済的援助の必要度【経済的援助の内容別】



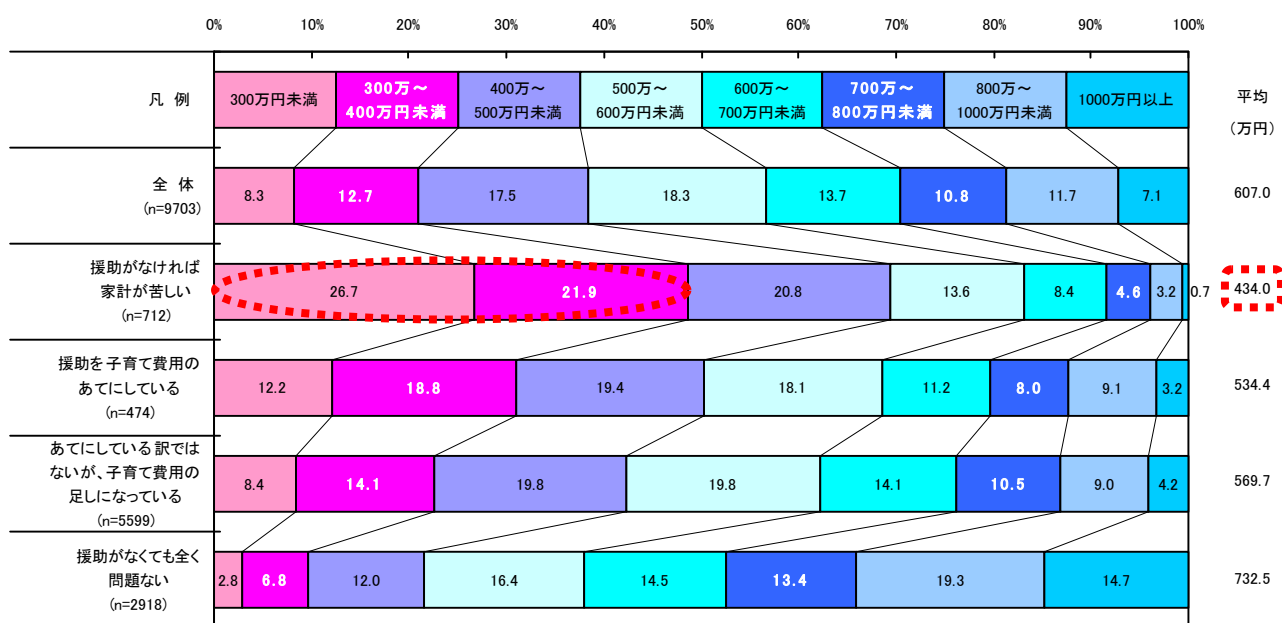
加重平均値：「金銭的援助や物品のプレゼントがなければ家計が苦しい = - 2」「金銭的援助や物品のプレゼントを子育て費用の足しにしている = - 1」「あてにしている訳ではないが、子育て費用の足しになっている = + 1」「金銭的援助や物品のプレゼントがなくても全く問題ない = + 2」の値を代入して計算した平均値

(3) 祖父母からの経済的援助の必要度による特徴

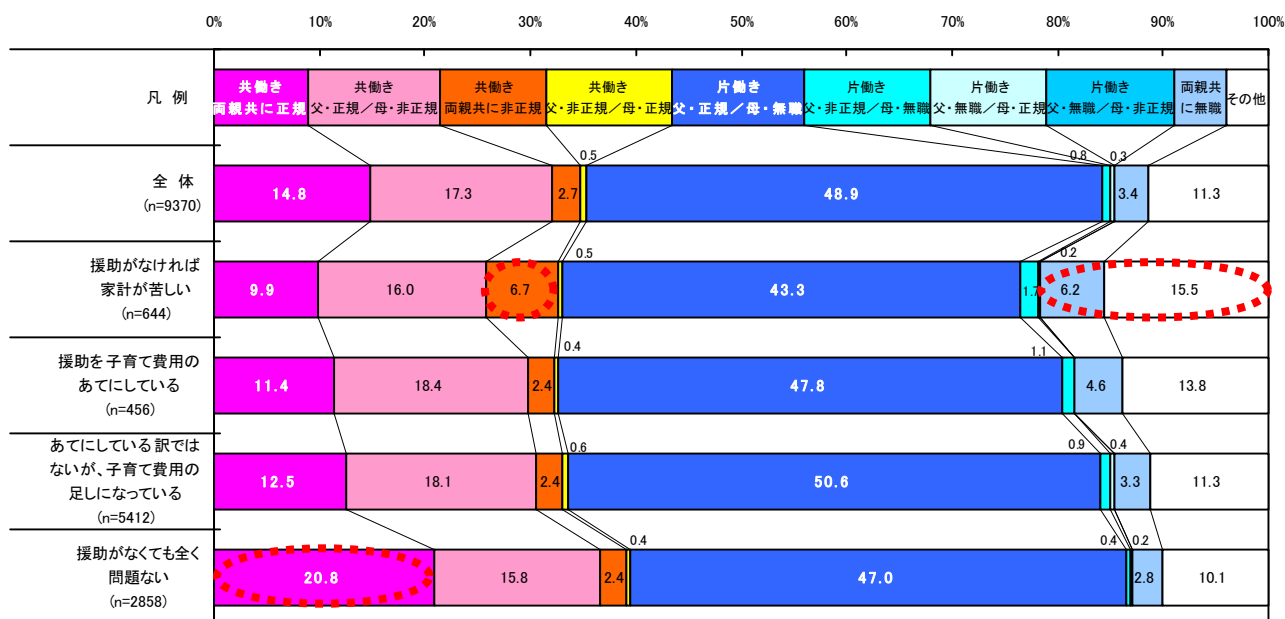
**祖父母からの経済的援助の必要度は世帯年収や親の就労状況によって違いがみられ、必要度が高い世帯は世帯年収が低く、両親は非正規雇用の共働きまたは無職が多い**

- 祖父母からの経済的援助の必要度に応じて世帯年収をみると、「援助がなければ生活が苦しい」世帯は世帯年収 400 万円未満が約 5 割を占め、平均世帯年収は 434 万円。一方、「援助がなくても全く問題ない」世帯の平均世帯年収は 732.5 万円で、「援助がなければ生活が苦しい」世帯の約 1.7 倍となる。
- 「援助がなければ生活が苦しい」世帯の両親の就労状況は、他の層に比べると「共働き - 両親共に非正規雇用」「両親とも無職」「その他」の割合が高い。一方、「援助がなくても全く問題ない」世帯は「共働き - 両親共に正規雇用」の割合が高い。

図表 7-3-1. 祖父母からの経済的援助の必要度別にみた世帯年収 (祖父母からの経済的援助がある対象者のみ)



図表 7-3-2. 祖父母からの経済的援助の必要度別にみた両親の就労状況 (両親がいて祖父母からの経済的援助がある対象者のみ)

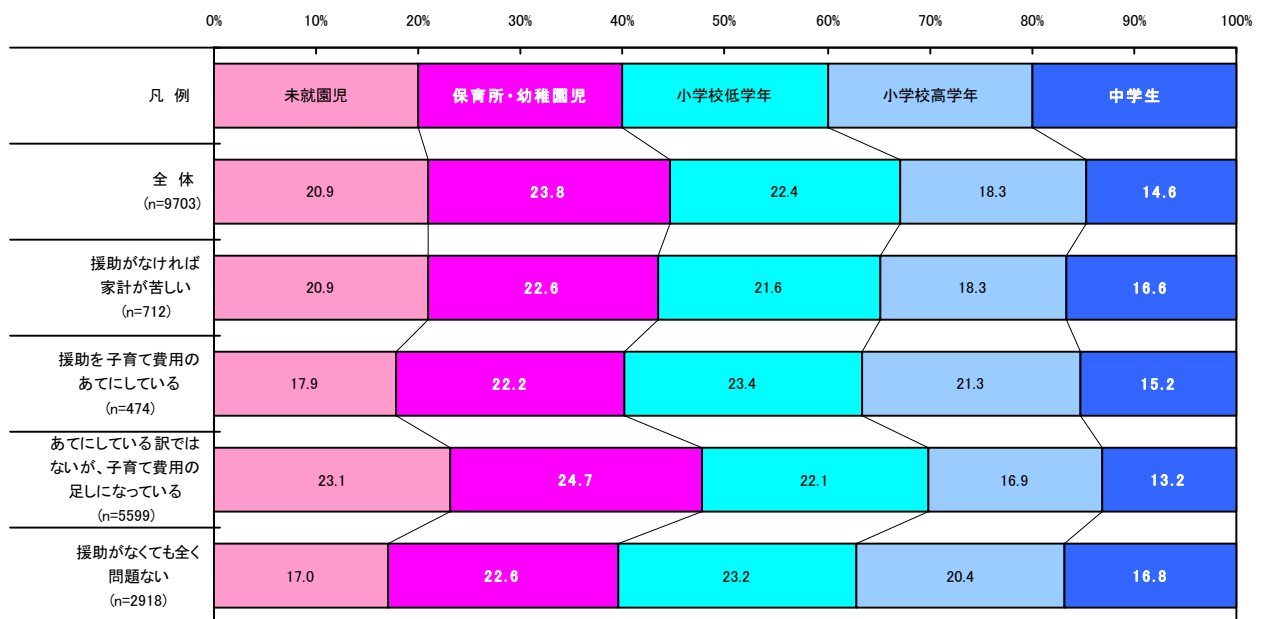


「その他」は、両親共にまたはどちらかが「会社経営者・役員」「自営業主」「自営業の家族従業員」など

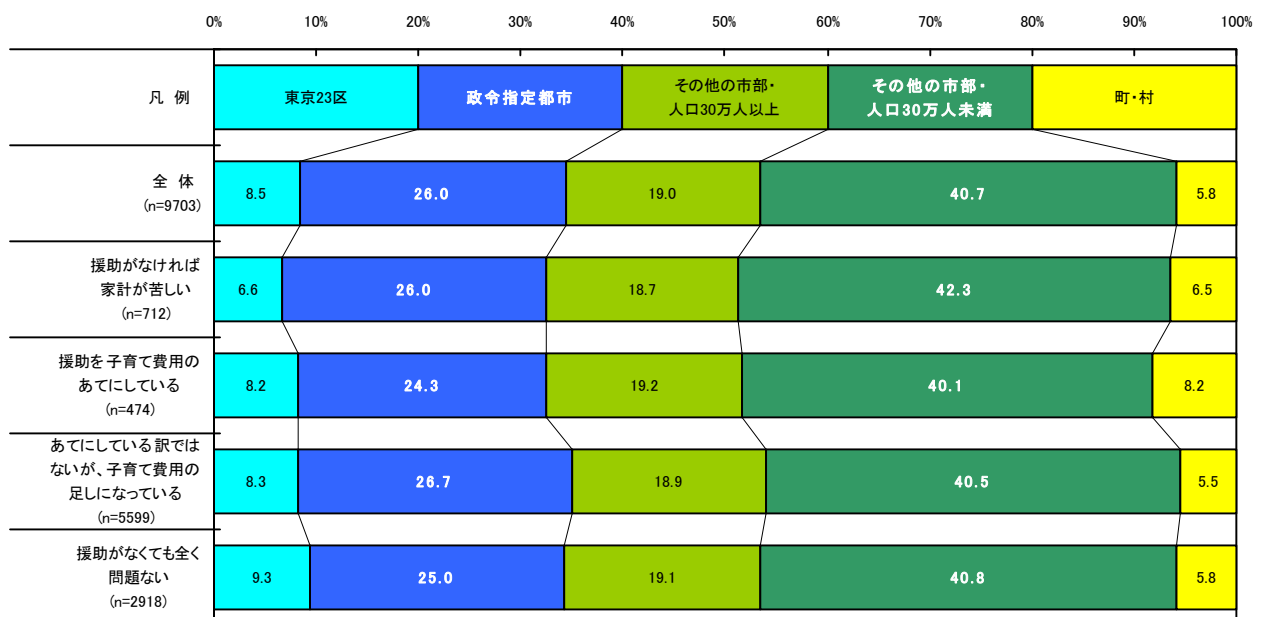
### 祖父母からの経済的援助の必要度には、就学区分や居住地による違いがみられない

- 祖父母からの経済的援助の必要度別に第1子の就学区分をみると、大きな差はみられない。
- 同様に、居住地（地域区分）にも大きな差はみられない。

図表 7-3-3．祖父母からの経済的援助の必要度別にみた第1子の就学区分（祖父母からの経済的援助がある対象者のみ）



図表 7-3-4．祖父母からの経済的援助の必要度別にみた居住地（祖父母からの経済的援助がある対象者のみ）

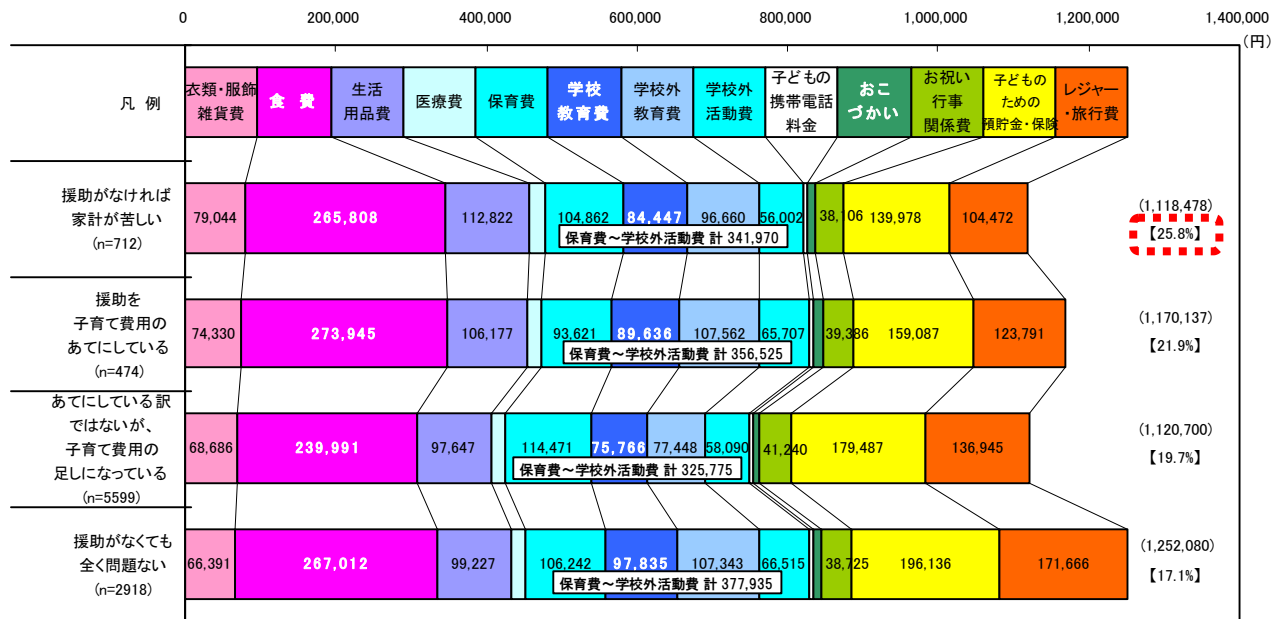


### 祖父母からの経済的援助の必要度によって、「食費」の支出額に違いはない

- 祖父母からの経済的援助の必要度が高い世帯ほど、平均世帯年収に占める年間子育て費用総額の割合が高く、「援助がなければ家計が苦しい」世帯では、平均世帯年収の25.8%が年間子育て費用総額になるという結果となった。
- 祖父母からの経済的援助の必要度が高い世帯は、必要度の低い世帯に比べて「子どものための預貯金・保険」「レジャー・旅行費」の支出額は少ないが、「食費」をはじめとしたその他の費目の支出額はあまり変わらない。

図表 7-3-5. 祖父母からの経済的援助の必要度別にみた第1子一人当たりの年間子育て費用額

(祖父母からの経済的援助がある対象者のみ)



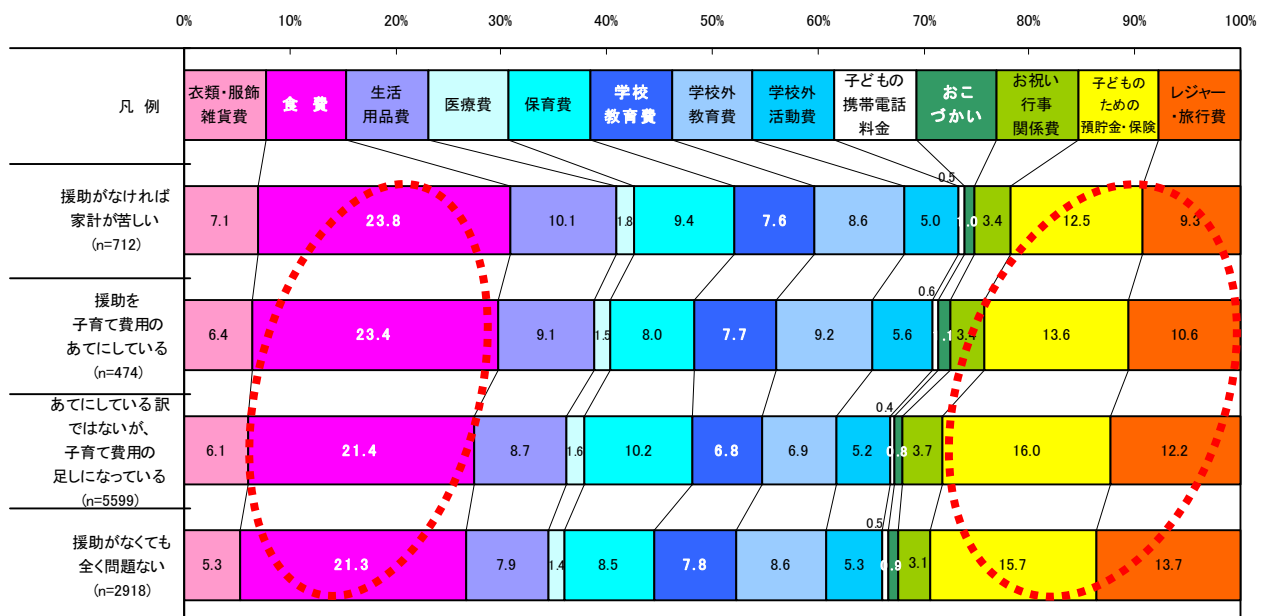
子育て費用は第1子の子育てにかかった金額

グラフ右の( )内は第1子にかかった年間子育て費用総額

【 】内は平均世帯年収に占める年間子育て費用総額の割合

図表 7-3-6. 祖父母からの経済的援助の必要度別にみた第1子一人当たりの年間子育て費用の費目別割合

(祖父母からの経済的援助がある対象者のみ)



## 8. 子ども手当の使い道について

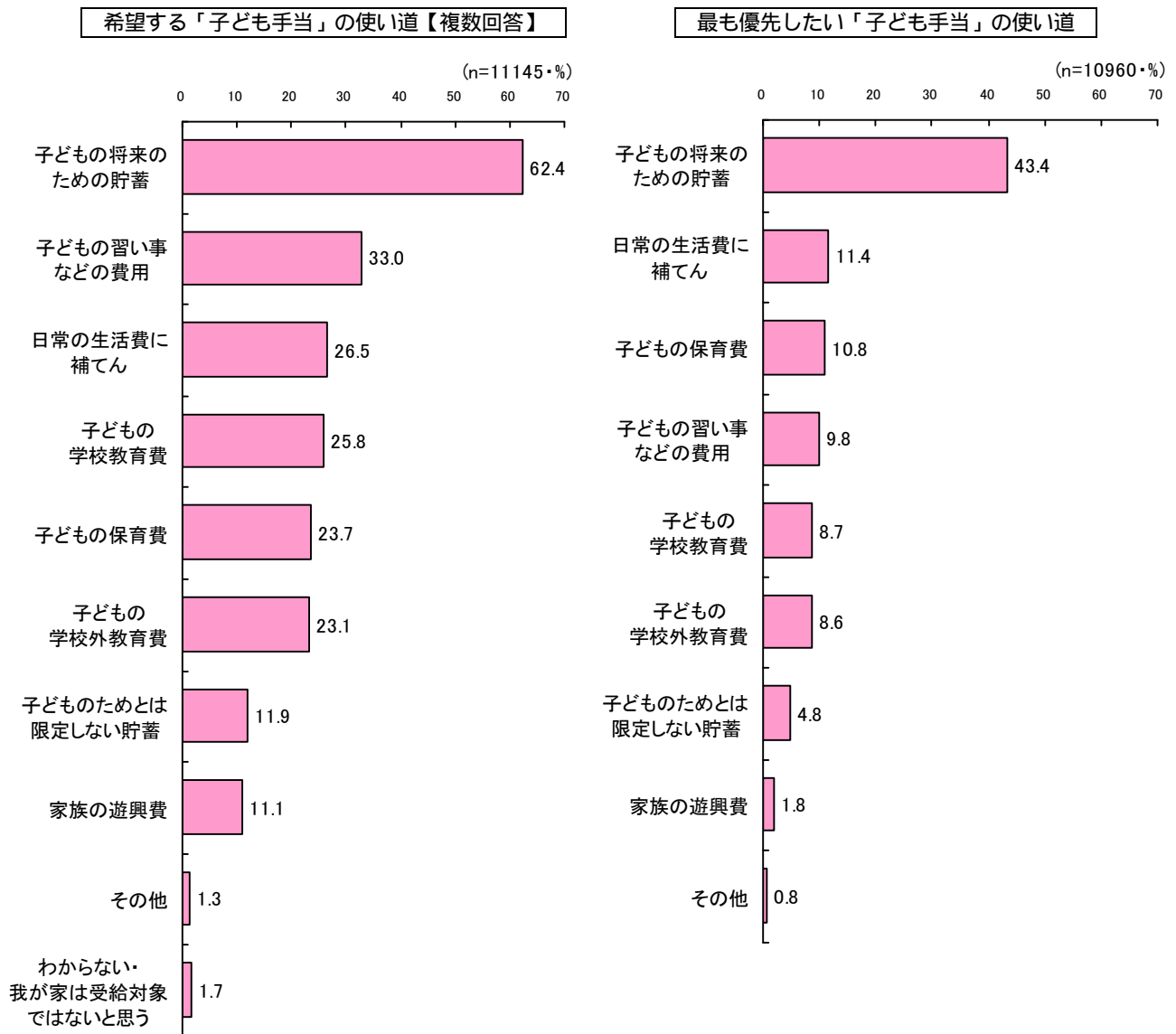
### 最も優先したい子ども手当の使い道は、「子どもの将来のための貯蓄」が4割強

- 子ども手当の使い道について複数回答した中で、さらに最も優先したい使い道についてみると、「子どもの将来のための貯蓄」が43.4%、次いで「日常の生活費に補てん」11.4%、「子どもの保育費」10.8%が続いている。

図表 8-1. 「子ども手当」の使い道【全体】

Q32.あなたは、政府が推し進める「子ども手当」(中学校修了までの子どもに一人当たり月額26,000円を支給予定)をもらった場合、どのような使い道を考えておられますか。(いくつでも)

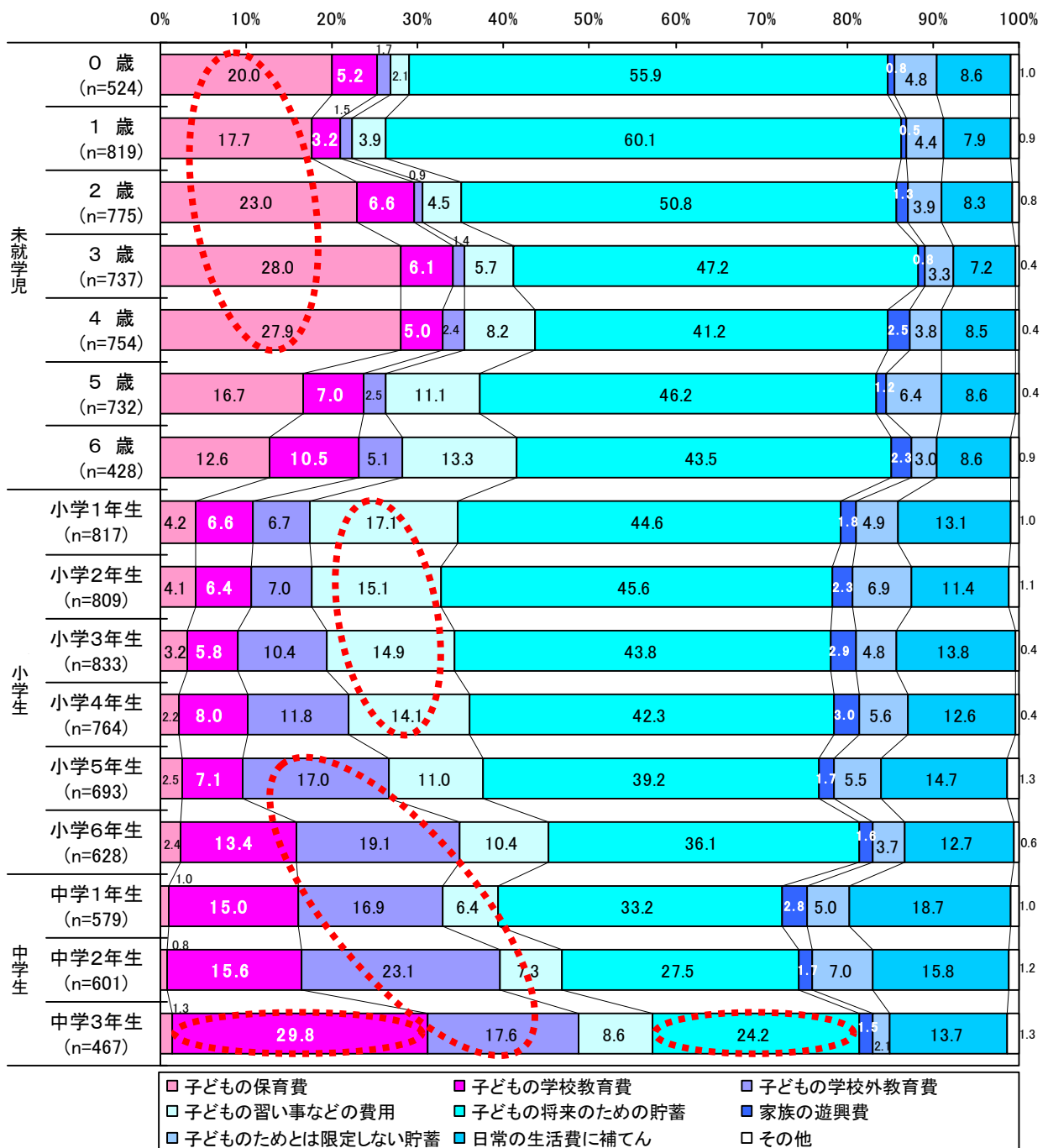
Q33.「子ども手当」の使い道として、最も優先したい内容はどれですか。(ひとつだけ)



### 希望する子ども手当の使い道は、その年齢・学年で支出額が多い項目とほぼ一致する

- 第1子の年齢・学年別にみると、年齢・学年が上がるにつれて「子どもの将来のための貯蓄」に使いたいとする割合は低下する傾向にある。
- 0～4歳では「子どもの保育費」、小学1～4年生は「子どもの習い事などの費用」、小学5年生から中学生は「子どもの学校教育費」「子どもの学校外教育費」に使いたいとする割合が高くなっている。特に中学3年生では「子どもの将来のための貯蓄」より「子どもの学校教育費」が最も多くなっている。

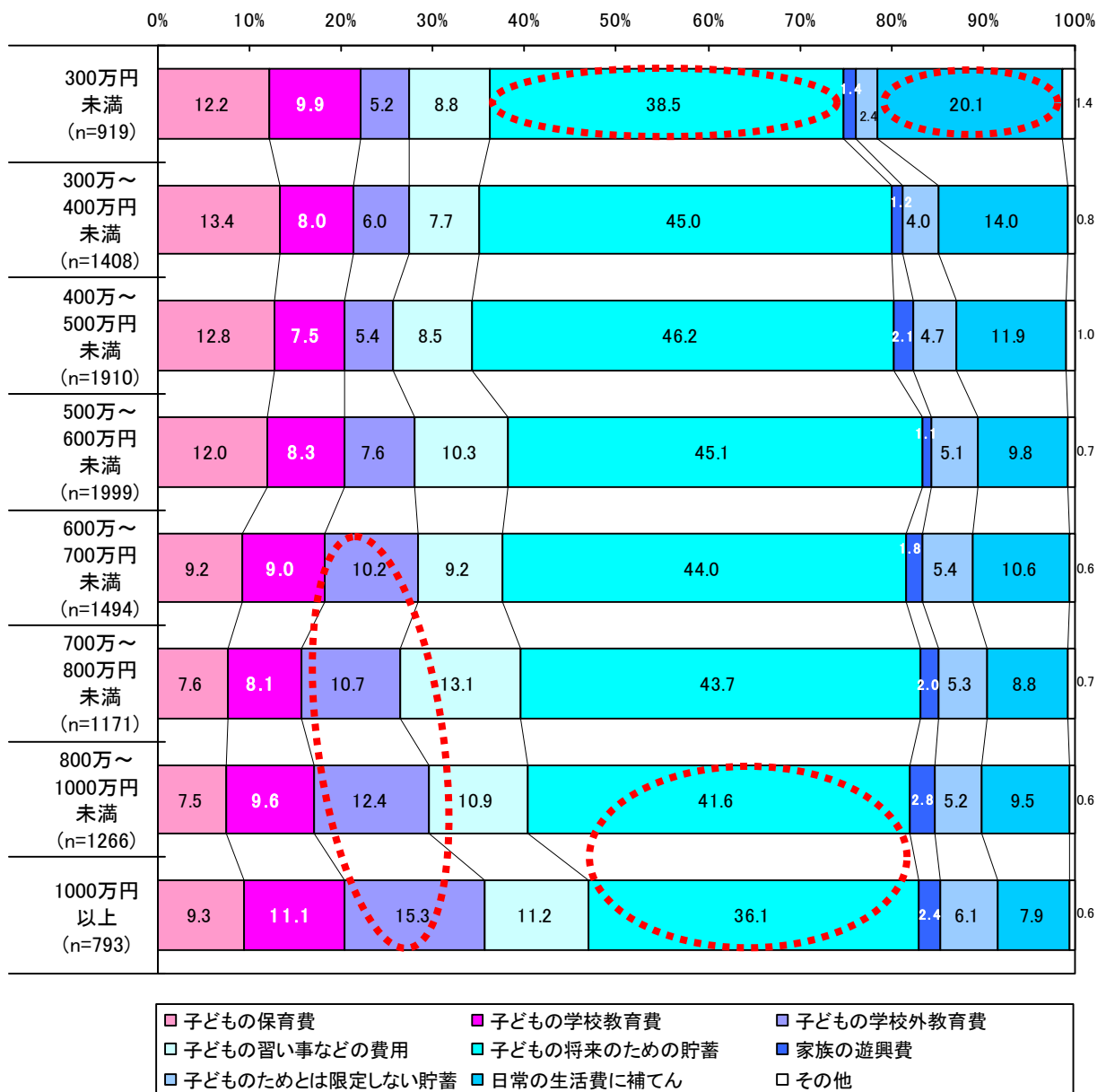
図表8-2. 最も優先したい「子ども手当」の使い道【第1子の年齢・学年別】



### 子ども手当を「学校外教育費」に使いたい割合は、世帯年収が高い層ほど高い

- 世帯年収別にみると、いずれの層でも「子どもの将来のための貯蓄」に使いたいとする割合が最も高いが、世帯年収 300 万円未満と 800 万円以上の世帯は全体平均（43.4%）よりやや低い。
- 世帯年収 300 万円未満の世帯では「日常の生活費に補てん」の割合が 20.1%と他の層より突出して高いが、世帯年収が高くなるにつれてその割合は減少し、「子どもの学校外教育費」に使いたいとする割合が増加している。

図表 8-3 . 最も優先したい「子ども手当」の使い道【世帯年収別】



### 片働き世帯は、「子どもの将来のための貯蓄」に使いたい割合がやや高い

- 親の就労状況別にみると、いずれの層でも「子どもの将来のための貯蓄」に使いたいとする割合が最も高いが、片働き世帯は全体平均（43.4%）よりやや高い。
- 片働き世帯に比べて共働き世帯は「日常の生活費に補てん」したい割合がやや高く、なかでも父・正規雇用 / 母・非正規雇用世帯と両親共に非正規雇用世帯は全体平均（11.4%）よりやや高い。

図表 8-4 . 最も優先したい「子ども手当」の使い道【親の就労状況別】

